

### 3 群馬の飛躍を支える産業人材育成プロジェクト

#### 政策目標の概要(A)

経済のグローバル化が進む中で、本県の豊かな自然環境や歴史、文化、蓄積された高度な産業技術などを受け継ぎ、さらなる発展を目指した産業人材の育成を推進する。

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	H25事業結果	事業の評価と改善の方向性(H27年度予算への対応)																							
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標						予算額		H25 当初 (千円)	H26 当初 (千円)	H25 決算 (千円)	部局評価		財政課評価																
									実績値 (過去4年間)		目標値				H25 当初 (千円)	H26 当初 (千円)				評価 区分	評価の 考え方	評価 区分	評価の 考え方															
									H22 H23 H24 H25	H25 (前年度)	H26 (当年度)	H27 (総合計画 終期)																										
1 パートナーシップ形成による人材育成支援																																						
(1)産業界との連携による学校教育の実施																																						
■ 教育機関と産業界が連携し産業ニーズに沿った教育を進めます。																																						
次代を担う職業人材育成	再掲	教育委員会	高校教育課	地域の企業や農業生産者等と連携して、地域の産業界が必要とする人材を育成する。また、熟練技能者を活用し、工業教育の充実を図る。地元企業・研究機関等から豊かな経験と知識をもつ人材を講師として招へいする。	①教育プログラムの指定校数 H22:4校 H23:7校 H24:7校 H25:7校	②専門学科における社会人講師の授業時間数 H22:465h H23:558h H24:551h H25:560h	③熟練技能者活用実施校数	①7校	②580h(18校)	③配置校3校、巡回校4校	①7校	②580h(18校)	③配置校3校、巡回校4校	①7校	②600h(18校)	10,030	8,534	産業界と連携し、教育プログラム指定校7校(農業分野(2校)、工業分野(4校)、商業分野(1校))において、就業体験等を実施した。また、専門学科講師派遣として、産業界から豊かな経験と知識をもつ人材を招へいし、専門高校18校で560時間の実践的な授業を実施した。熟練技能者活用では、配置校4校、巡回校5校で、熟練技能者から指導を受けた。	4	本事業は、産業界との連携・交流を通じた実践的な学習活動等により、生徒の勤労観・職業観を育成することができる。またこのことが地域雇用のマッチング強化につながると思われるため、継続。	4	地元産業界から求められる人材を育成するために、継続。未指定校についても、指定校と同じような教育プログラムが実践されるよう、実施方法の見直しが必要。																
																							再掲	教育委員会	高校教育課	福祉科目の授業を実施している学校において、医師、看護師、訪問介護員等を招へいするとともに、高齢者施設に実習を委託し、福祉教育の充実を図る。	介護福祉士合格者	H22:45名 H23:50名 H24:48名	51名	51名	52名	4,343	3,708	介護福祉士を養成している伊勢崎興陽高校と吾妻高校の2校において、国家試験合格率100%を達成することができた。	4	少子高齢化が進む社会において、今後一層、福祉人材の育成に取り組んでいく必要がある。	4	介護人材育成のために必要な事業であるため、継続。
																							再掲	教育委員会	管理課	人材育成に支障をきたしている設備を修繕・更新し、産業界が必要とする「実習」により確かな技術を身につけた人材の育成を行う	大型実習設備の更新等(台数)	H22:3 H23:0 H24:3 H25:4	4	2	累計24	50,000	50,000	49,991	勢多農林高等学校等の産業教育設備を更新した。また、渋川工業高等学校等の産業教育設備の修繕を行った。	4	「地域の産業界が求める人材」の育成を行い、次代を担う職業人材を輩出するため、職業高校の産業教育設備の更新及び修繕をすることは必要不可欠である。	4
■ 企業での職業体験、職業人の講師派遣など実際の職業を通じたキャリア教育を推進します。																																						
ぐんまトライワーク推進 (高校生長期インターンシップ)	再掲	教育委員会	高校教育課	2週間程度の長期就業体験を実施し、専門分野に対する実践的な知識・技術の体得を図るとともに、望ましい勤労観・職業観を育成する。	専門高校における長期インターンシップ実施学校の割合	H22:90.5% H23:90.5% H24:95.2% H25:100%	100%	100%	100%	688	688	663	夏季休業中を中心に1,022名の生徒が就業体験に参加し、望ましい勤労観・職業観の育成に繋げることができた。	4	生徒の勤労観・職業観の育成はもとより、受け入れた企業からも生徒の意欲的な姿勢が評価されるなど、成果を上げている。本事業は、本県の産業を支える人材を育成する上で有効な取組であり、地域産業界からの要望もある。参加する生徒も増加しており、今後も継続して実施する必要がある。	4	生徒の勤労観の育成に加え、地元企業への定着にも効果が見込めるため、継続。																					
普通科高校等インターンシップ推進	新規/再掲	教育委員会	高校教育課	県立高等学校の普通科の生徒を対象に、学校から離れ企業や大学等の研究機関、行政機関、医療機関等でインターンシップを実施し、生徒の望ましい勤労観や職業観を育成する。	普通科高校等のインターンシップ実施校数	-	40校	40校	-	250	平成26年度新規事業のため、事業評価対象外																											

【「はばたけ群馬プラン」重点プロジェクト推進シート】 <PJ3>2

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	事業の評価と改善の方向性(H27年度予算への対応)							
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標					予算額		H25 決算 (千円)	H25事業結果	部局評価		財政課評価	
									実績値 (過去4年間)		目標値			H25 当初 (千円)	H26 当初 (千円)			評価の考え方	評価の考え方		
									H22 H23 H24 H25	H25 (前年度)	H26 (当年度)	H27 (総計画 終期)									
			社会人講師活用	再掲	教育委員会	高校教育課	普通科、総合学科を置く高校において、多様で特色のある教育課程を編成するため、地元企業等から社会人を講師として招へいする。スポーツ科・芸術科において、指導内容の専門性を充実させるため、高度な専門知識・技術を有する人材を講師として招へいする。	普通科、総合学科等における社会人講師の授業時間数。	総合学科等 H22: 264H H23: 273H H24: 239H H25: 223H 特別講師 H22: 137H H23: 137H H24: 127H H25: 120H	総合学科等 230h(11校) 特別講師 120h(1校)	総合学科等 230H(11校) 特別講師 120H(1校)	総合学科等 260h(11校) 特別講師 137h(1校)	1,253	1,253	1,181	総合学科等講師派遣事業については11校において、地元企業、研究機関等から、豊かな経験と知識・技術を持つ人材を講師として招へいした。特別学科講師派遣事業については1校において、高度な専門知識・技術を有する人材を講師として招へいした。	4	各高校において、社会のニーズに対応した教育を展開したり、生徒の学習意欲を喚起したりするためには、多様な豊かな経験を持つ社会人や、高度な専門知識・技能を有する人材を活用することが必要不可欠であり、今後も継続して実施する必要がある。	4	地域の外部人材等を活用した指導内容の充実を図るため、継続。	
			産業・教育連携若年者育成	再掲	産業経済部	産業人材育成課	定時制・通信制課程の生徒を対象に産業技術専門学校において勤労観・就業観を育成し、ものづくり産業等への就業意欲を涵養するためのセミナーを開催する。	各セミナーに参加した学生の満足度	H25: 89.8%	97%	98%	100%	1,150	1,035	562	H25年度は、9コース実施し、118人が参加した。	4	実施定員90人のところ、118人の申込みがあり、ニーズが大きいことから、継続して実施する必要がある。	4	産業経済部と教育委員会とで連携し、高校生に対して勤労観・職業観及び職業に関する意識や技能を身につけさせることは、ものづくり産業に係る人材確保からも重要であるため、継続。	
					教育委員会	高校教育課							1,150	1,035	600	【高校】 定時制・通信制課程9校延べ96人、実人数65人の生徒が県立産業技術専門学校でのものづくり体験や溶接等のセミナーを受講した。	4	【高校】 定時制・通信制課程で学ぶ生徒が、ものづくりに関する実習型講座に参加することにより、学習意欲の向上やものづくり産業への就業意欲を高めるためにも、引き続き継続して実施する必要がある。	4	定時制、通信制課程の生徒の就業意欲を高めるために、継続。	
<b>(2)新たな商品・サービスの企画・開発・販売に向けたパートナーづくり</b>																					
■ 農林漁業者と商業・工業者がそれぞれ得意とする分野の経営資源を持ち寄り新たな商品開発・付加価値向上を目指す農商工連携のパートナーシップ形成を支援します。																					
			農商工等連携促進対策(農政部)		農政部	蚕糸園芸課	農商工連携による製品開発を促進するため、生産者と中小企業者等を一堂に集め、情報交換会、事例発表等を行う。	情報交換会実施による商談成立数	H22: 15件 H23: 34件 H24: 9件 H25: 25件	20件	20件	100件	230	3,329	157	農商工連携による製品開発を促進するため、生産者と中小企業者等を一堂に集めたマッチングフェアや情報交換会を開催。また、フェアを見据えた事前研修会を実施。	4	農商工等連携や6次産業化の重要性は高まっており、今後も事業を継続して、県産農産物の高付加価値化や需要拡大による農家所得の向上を図る必要がある。	4	H24年度に減少した商談成立数は、H25年度に増加に転じており、取り組みの成果が見られることから、自立した農業経営をさらに推進するため継続。	
			ぐんま地場産業フェスタ		産業経済部	工業振興課	県内地場産業企業の取引拡大、情報発信のため県内地場産業企業を一堂に集めた展示会を開催し、取引先や販路開拓先のマッチングを支援する。	①商談件数 (H24は名刺交換のみ含む) ②成約額(開催終了時点)	①商談件数 H22: 533件 H23: 706件 H24: 2,442件 H25: 2,136件 ②成約額 H22: 650千円 H23: 398千円 H24: 2,544千円 H25: 3,670千円	①商談件数 750件 ②成約額 1,200千円	①商談件数 750件 ②成約額 1,200千円	①商談件数 3,533件 ②成約額 5,450千円 (5ヶ年合計)	2,060	2,200	1,795	ぐんま地場産業フェスタ2014 in TOKYO 期日: H26.2.27 会場: TOC有明 4階 コンベンションホール 商談件数: 2,136件 成約額: 150千円	4	本県の優れた地場産品を一堂に集め、商取引拡大のための展示商談会を開催することにより、販路拡大のための取組を支援し、経営基盤の強化を図っていく必要がある。	4	展示商談会等の取組は、取引拡大のために一定の効果があると考えられるが、企業側のニーズ把握と効果の検証をしっかりと行い、限られた予算の中でより効果的なPRを進めていくよう、随時見直しを行っていくこと。	
■ 企業が高等教育機関等の有する高度技術を活用して製品化・商品化などの共同開発を行う産学連携のパートナーシップ形成を支援します。																					
			産学官連携の推進		企画部	新エネルギー推進課	産学官共同研究のコーディネート、大学等研究シーズの技術移転を行うとともに、環境保全と畜産振興の両立を図るために開発した新技術の成果の実用化や普及を促進する。	①特許登録件数/出願件数(累計) ②商品化・実用化(累計)	①特許登録件数/出願件数 H22: 5件/58件 H23: 15件/61件 H24: 21件/64件 H25: 25件/69件 ②商品化・実用化(累計) H22: 5件 H23: 5件 H24: 5件 H25: 6件	①17件/61件 ②7件	①19件/64件 ②8件	①20件/64件 ②10件	3,595	3,595	2,802	新技術成果の実用化、普及を促進するとともに、畜産バイオマス総合特区計画に基づき、低炭化・灰化装置の実証試験を実施 <低炭化・灰化装置> 試験期間: 平成25年1月~6月 鶏糞処理能力 10トN/日	4	地域結集事業で開発した新技術の実用化・普及を図ることで、畜産経営に伴う余剰たい肥、水質汚染、臭気などの課題解決を図るとともに、エネルギー自立型・環境調和型畜産の実現に寄与する。	4	商品化や実用化に引き続き取り組みとともに、既に実用化されている技術について、畜産現場への普及に努めていく必要があるため、継続。	
			低温ガス化技術の汎用実証事業	新規	企画部	新エネルギー推進課	低温ガス化技術を早期に実用化するため、現存する100kg試験機を活用して、原材料や発電装置の違いによる技術的課題解決に向けた実証試験を実施する。	早期実用化に向けた最適データの収集及び最適条件の検証のための実証試験	-	-	実用化に向けた各種データ等の収集	低温ガス化装置の畜産現場への導入			1,000			平成26年度新規事業のため、事業評価対象外			
			研究開発推進		企画部	新エネルギー推進課	公設試が中心となり産学官による共同研究をコーディネートし、新事業の創出、研究開発型の地域産業の育成及び社会的な課題の解決を目指す。	①実用化・商品化(累計) ②外部研究資金の獲得件数(累計)	①技術提供・実用化・商品化 H22: 2件 H23: 2件 H24: 2件 H25: 5件 ②外部研究資金の獲得件数(累計) H22: 5件 H23: 6件 H24: 6件 H25: 10件	①4件 ②7件	①4件 ②8件	①5件 ②10件	3,326	2,926	2,735	高強度焼結部品の実用化、大気環境に関する体験型環境学習プログラムの創設、無塗装プラスチック部品における外観品質の検査手法、高カロリ都市ガス製造技術、石粉の有効利用について、産学官共同研究の5件を支援した。	4	新事業の創出、地域産業の育成及び社会的課題の解決を図るため、県試験研究機関がコーディネートする大学、企業との共同研究を推進する。	4	地域の課題を地域の方で解決しようとするもので、産学官の共同事業として定着が図られているため、継続。	

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	事業の評価と改善の方向性(H27年度予算への対応)					
			個別事業名(予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標					予算額		H25事業結果	部局評価	財政課評価	
									実績値(過去4年間)		目標値			H25当初(千円)	H26当初(千円)		H25決算(千円)	評価の考え方	評価の考え方
									H22 H23 H24 H25	H25(前年度)	H26(当年度)	H27(総合計画終期)							
			次世代産業振興(戦略会議運営・情報提供事業)	産業経済部	工業振興課	今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野(次世代自動車、ロボット、健康科学、環境・新エネルギー)における県内企業の研究開発を活性化させるため、業界及び市場動向や技術動向にかかる講演会、セミナー、技術研修などの取組を実施する。	製造品出荷額等	H22:7兆5,268億円 H23:7兆3,833億円 H24:7兆4,527億円 H25:平成27年3月頃公表予定	-	-	8兆3,500億円	900	934	383	群馬県次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官の代表者が意見交換を行った。 各部会活動においては、セミナー、研究会、先進地視察等を延べ30回実施し、2,583名が参加した(下記シーズカンファレンス含む)。	4	部会活動の参加者も増加しており、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考える。 今後も、企業ニーズを踏まえ、より効果的な事業を実施するとともに、部会間の連携や事業の連続性も考慮し、具体的な成果が出るよう取組を継続していく。	4	成長分野への参入を促すため継続とするが、会議等の成果を今後の施策展開にどう活かしていくかが重要であり、既存事業の見直しや新たな取組につなげること。
			次世代産業振興(次世代産業研究シーズ活用支援事業)	産業経済部	工業振興課	次世代産業分野における企業や大学等の研究シーズの事業化や製品化を目的に重点産業分野にかかる大学や試験研究機関等の技術シーズや研究会活動の情報発信、産学官の交流活動を行う。	製造品出荷額等	H22:7兆5,268億円 H23:7兆3,833億円 H24:7兆4,527億円 H25:平成27年3月頃公表予定	-	-	8兆3,500億円	800	665	244	H26.2.6~7に「次世代産業研究シーズカンファレンス2014」を開催した。 (内容) 大学、試験研究機関が9シーズを発表 富士重工業による講演 " " 等による特許紹介 3Dプリンターのデモンストレーション等 参加者数:延べ1,343名 個別相談件数:16件	4	1ヶ月後のフォローアップ調査では、技術相談、試作品の開発など、成果が出ているため、今後も取組を継続する。 ただし、実施方法については、よりマッチング率を高めるため、前回の反省を活かし改善していく。	4	成長分野に係る産学官連携の促進を図る必要があるため、継続。事業効果や企業ニーズ等を踏まえて、積極的に内容の見直しを行うとともに、既存事業の見直しや新たな取組につなげていくこと。
1 パートナーシップ形成による人材育成支援 小計												82,630							
<b>2 ものづくり人材の育成</b>																			
<b>(1)新技術・研究開発などの技術向上支援</b>																			
■ 産業技術センター、繊維工業試験場において、高度・専門的な技術研修などを行い製品開発力等の強化を支援します。																			
			中小企業研修(産業技術センター)	産業経済部	工業振興課	企業の技術者の製品開発能力を高めるため、中小企業等の従業員を対象とした体系的な研修を実施する。	一般研修受講者数	H22:1,329人(延べ人数) H23:1,091人(延べ人数) H24:1,063人(延べ人数) H25:302人(延べ人数)	190人(延べ人数) ※研修内容を見直し	190人(延べ人数) ※研修内容を見直し	190人(延べ人数) (H27単年度) ※研修内容を見直し	4,000	2,500	1,316	○一般研修(延べ16日、延べ302人) ・ものづくり基礎講座(5日、延べ155人) ・食品衛生管理技術研修(4日、延べ88人) ・組み込み技術研修(6日、延べ58人) ・電磁ノイズ対策セミナー(1日、1人) ○受託研修(計4過程)	4	H25事業では、事業内容を精査し、情報関連の研修を廃止するなどして事業の一部を縮小した。 企業ニーズが高く、センターの設備・技術を必要とする専門的な研修については、引き続き実施し、積極的な中小企業支援を行っていく。	4	地元企業の技術力向上を支援することは必要であるため、継続。企業側のニーズ把握に努め、効果的な研修の実施に努めること。
			食品研修(産業技術センター)	新規	産業経済部	工業振興課	食品の開発を実践するための手法を学ぶ場を提供し、企業の商品開発企画力を向上させるための研修を実施する。	研修受講者数	-	-	40人(延べ人数)	40人(延べ人数)	-	200	平成26年度新規事業のため、事業評価対象外				
			人材育成(繊維工業試験場)	産業経済部	工業振興課	繊維産業で働く人にとって必要な技術を習得するための専門技術研修やオーダーメイドによる企業ニーズに即した受託研修を実施する。	専門技術研修受講者数	H22:26人 H23:21人 H24:17人 H25:22人	13人	14人	65人(5ヶ年合計)	433	433	276	専門技術研修2課程を実施し、合計22人の参加者で、延べ10日間(25時間)の実習を通じて、それぞれの基礎を学んでもらった。また、同様に受託研修1件(延べ5日間、6人参加)も実施し、若手の人材育成を行った。	4	厳しい経営環境で余裕の無い繊維企業にとって、若手技術者の育成、技術の伝承が重要な課題であり、これを試験場として支えて行くことが重要である。	4	地元企業の技術力向上を支援することは必要であるため、継続。企業側のニーズ把握に努め、効果的な研修の実施に努めること。
			ものづくり現場新人研修	産業経済部	産業人材育成課	中小企業の現場に配属される新人を対象として、図面の見方や現場管理手法の基本等を内容とした研修を実施する。	修了者数累計	H22:- H23:101人 H24:247人 H25:350人	360人	480人	600人	産業支援機構予算	産業支援機構予算	-	H25年度は前橋及び太田の2会場で開講し、103人が参加した。	4	中小の製造業では自力で研修を実施できる余裕の無い企業も多く、本事業の継続は今後も必要である。 平成26年度については3会場に拡充し、分野も電気分野を増やしたところ、123人が受講した。	4	地元企業の技術力向上を支援することは必要であるため、継続。企業側のニーズ把握に努め、効果的な研修の実施に努めること。
<b>(2)商品企画・販売力強化などのマーケット力強化支援</b>																			
■ 優れた技術を活かした新製品開発や企画力・販売力等の向上を支援し、企業の独自展開や発展を支えます。																			
			経営力強化・創業支援((公益財団法人)群馬県産業支援機構事業助成)	産業経済部	商政課	中小企業支援の中核機関である公益財団法人群馬県産業支援機構に経営総合相談窓口を設置し、創業や経営課題に関する相談に応じるほか、専門的・具体的な課題に対しては、専門家を企業等に派遣し課題解決を図る。	①相談件数 ②課題解決数(専門家派遣による)	①相談件数 H22:1,015件 H23:1,324件 H24:1,233件 H25:1,326件 ②課題解決数 H22:32件 H23:24件 H24:25件 H25:27件	①相談件数 1,000件	①相談件数 1,000件	①相談件数 5,000件	28,879	26,339	31,296	経営総合相談窓口において、創業、経営革新、海外展開支援、販路開拓等の幅広い分野におけるアドバイスをを行った。 また、具体的、専門的な課題については、中小企業診断士等の専門家を企業に派遣し、課題の解決を図った。	4	「相談件数」が目標を上回っているほか、「課題解決数」も目標を達成しており、企業の課題解決に貢献しているとともに、大きな期待が寄せられていることがうかがわれる。県内中小企業は、依然として厳しい経営環境に置かれており、引き続き支援に努める必要がある。	4	経営総合相談窓口について、目標を大きく上回る実績を上げるなど、県内中小企業の経営支援に貢献しており、継続。

【「はばたけ群馬プラン」重点プロジェクト推進シート】 <PJ3>4

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	事業の評価と改善の方向性(H27年度予算への対応)							
			個別事業名(予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	目標・指標				予算額		H25事業結果	部局評価	財政課評価					
								成果(結果)を示す項目	実績値(過去4年間)			目標値			H25当初(千円)	H26当初(千円)	H25決算(千円)	評価:区分	評価:考え方		
									H22 H23 H24 H25	H25(前年度)	H26(当年度)	H27(総合計画終期)						評価:区分	評価:考え方		
			産業デザイン振興	産業経済部	工業振興課	海外製品や他産地との類似製品との競合に対してデザイン面での優位性を確保するため、グッドデザインぐんま商品選定や展示会を開催する。	グッドデザイン選定企業数	H22: 61社 H23: 67社 H24: 65社 H25: 64社	60社	60社	300社	1,635	1,500	1,604	4	選定企業に対して、展示商談会などの販路支援やデザイナーによる個別相談会等を実施し、フォローアップを継続していく。	県内企業のデザイン力向上による販売力強化を支援する必要があるため、継続。 「ぐんまちゃん家」での展示商談会やデザイン力向上のためのセミナーの開催といった新たな事業の効果を検証すること。				
<b>(3)ものづくり技術・技能の継承</b>																					
<b>■ 「群馬ものづくり改善インストラクタースクール」を開講し、産業技術・技能を引き継ぐ人材を養成するなど、中小製造現場の改善活動を支援します。</b>																					
			群馬ものづくり改善インストラクタースクール	産業経済部	産業人材育成課	産業技術・技能を引き継ぐ人材を養成し、中小製造現場の改善活動を支援する。	修了者数累計	H22: 22人 H23: 33人 H24: 53人 H25: 69人	82人	82人	94人	579	213	563	4	企業の競争力強化を図るために、改善活動支援の取組は欠かせない。技能継承、人材育成の観点からも本事業の継続が必要である。	インストラクター派遣の成果として、作業時間短縮や在庫低減などの実績も見られ、一定の効果があると考えられるため、継続。 企業ニーズの把握に努め、より効果的な企業支援につなげていくこと。				
<b>■ 卓越した技能のすばらしさ、大切さを教え技能者の育成を図ります。</b>																					
			産業技術専門学校運営	産業経済部	産業人材育成課	新規卒業者、若年者、離職者等の求職者等に対する職業能力開発を実施するため、県立産業技術専門学校3校の運営、維持管理を行う。	訓練生の就職率	H22: 100% H23: 100% H24: 100% H25: 100%	100%	100%	100%	200,348	203,280	191,484	4	安全かつ経済性に配慮した施設の管理運営を推進した。 訓練生の就職率は100%となった。	限られた予算の中で、最大限効率的な運営に努めている。 今後も効果的かつ効率的な運営に努めながら、定員充足率と就職率の維持・向上を図る必要がある。	学校運営に係る経費であることから継続。引き続き、効率的な運営に努めること。 施設運営に当たっては、単年度で多額の支出を要する機器更新や大規模修繕等も必要となることから、計画的な維持管理に努めること。			
			普通職業訓練	産業経済部	産業人材育成課	県立産業技術専門学校において、製造業を中心とした基幹産業を支える若年技能者を育成するとともに、再就職などに必要な職業訓練を実施する。	定員充足率	H22: 106.0% H23: 94.0% H24: 96.3% H25: 105.7%	100%	100%	100%	35,401	38,079	29,408	4	施設内訓練 普通課程12科(387人)及び短期課程3科(60人)で訓練を実施した。 ・在職者訓練 88コース(436人)の在職者に訓練を実施した。 ・入校状況(H26年度入校) 応募倍率は1.27で、定員充足率は98.6%であった。	普通職業訓練は専門学校で行う人材育成の中心的な事業であり、必要不可欠なものである。 充足率・就職率とも高い値を維持しており、今後も社会ニーズを踏まえた科目再編を行い、効果的かつ効率的な予算執行に努める。	県内産業を支える若年技能者を育成していく必要があるため、継続。 訓練生・企業ニーズ等を反映して、カリキュラム・コース設定の充実に努め、一層の就職率の向上を目指すこと。			
			若年ものづくり人材育成(ものづくり体感事業)	産業経済部	産業人材育成課	後進技能者の育成を支援するため、群馬県技能士会連合会が行うものづくり体感事業に要する経費を補助する。	ものづくり体感事業参加者数	H22: 322人 H23: 293人 H24: 315人 H25: 432人	330人	340人	350人	600	600	600	4	小学校高学年児童を対象に、ものづくり体感事業を実施した。 小学校5校 参加者 432名	「ものづくり体感事業」は参加者の評価も高く、技能継承の中心的な事業として継続していく必要がある。	ものづくりに係る技能向上・継承は重要なことであるが、県補助の効果・必要性・妥当性についてしっかりと検証を行うことが必要。			
<b>■ 高校生を対象としたものづくり実習型講座などを通じ、ものづくり技術の向上を図るとともに、次世代のものづくりを担う子ども達にもものづくりの楽しさを伝え、本県に培われているものづくり精神や伝統の継承を図ります。</b>																					
			産業・教育連携若年者育成	産業経済部	産業人材育成課	定時制・通信制課程の生徒を対象に産業技術専門学校において勤労観・就業観を育成し、ものづくり産業等への就業意欲を涵養するためのセミナーを開催する。	各セミナーに参加した学生の満足度	H25: 89.8%	97%	98%	100%	1,150	1,035	562	4	H25年度は、9コース実施し、118人が参加した。	実施定員90人のところ、118人の申込があり、ニーズが大きいことから、継続して実施する必要がある。	産業経済部と教育委員会とで連携し、高校生に対して勤労観・職業観及び職業に関する意識や技能を身につけさせることは、ものづくり産業に係る人材確保からも重要であるため、継続。			
				教育委員会	高校教育課							1,150	1,035	600	4	【高校】 定時制・通信制課程9校延べ96人、実人数65人の生徒が県立産業技術専門学校でものづくり体験や溶接等のセミナーを受講した。	【高校】 定時制・通信制課程で学ぶ生徒が、ものづくりに関する実習型講座に参加することにより、学習意欲の向上やものづくり産業への就業意欲を高めるためにも、引き続き継続して実施する必要がある。	定時制、通信制課程の生徒の就業意欲を高めるために、継続。			
			次代を担う職業人材育成	教育委員会	高校教育課	地域の企業や農業生産者等と連携して、地域の産業界が必要とする人材を育成する。また、熟練技能者を活用し、工業教育の充実を図る。地元企業・研究機関等から豊かな経験と知識をもつ人材を講師として招へいする。	①教育プログラムの指定校数 ②専門学科における社会人講師の授業時間数 ③熟練技能者活用実施校数	H22: 4校 H23: 7校 H24: 7校 H25: 7校  H22: 465h H23: 558h H24: 551h H25: 560h  ①教育プログラムの指定校数 ②専門学科における社会人講師の授業時間数 ③熟練技能者活用実施校 配置校 巡回校 H22: 2校 H22: 4校 H23: 4校 H23: 3校 H24: 4校 H24: 5校 H25: 4校 H25: 5校	①7校 ②580h(18校) ③配置校3校、巡回校4校	①7校 ②580h(18校) ③配置校3校、巡回校4校	①7校 ②600h(18校) ③配置校3校、巡回校4校	10,030	13,720	8,534	4	産業界と連携し、教育プログラム指定校7校(農業分野(2校)、工業分野(4校)、商業分野(1校))において、就業体験等を実施した。また、専門学科講師派遣として、産業界から豊かな経験と知識をもつ人材を招へいし、専門高校18校で560時間の実践的な授業を実施した。熟練技能者活用では、配置校4校、巡回校5校で、熟練技能者から指導を受けた。	本事業は、産業界との連携・交流を通じた実践的な学習活動等により、生徒の勤労観・職業観を育成することができる。またこのことが地域雇用のマッチング強化につながると考えられるため、継続。	地元産業界から求められる人材を育成するために、継続。 未指定校についても、指定校と同じような教育プログラムが実践されるよう、実施方法の見直しが必要。			

【「はばたけ群馬プラン」重点プロジェクト推進シート】 <PJ3>5

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	H25事業結果	事業の評価と改善の方向性(H27年度予算への対応)						
			個別事業名(予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標						予算額		部局評価	財政課評価			
									実績値(過去4年間)		目標値				H25当初(千円)	H26当初(千円)	H25決算(千円)	評価区分	評価の考え方	評価の考え方	
									H22 H23 H24 H25	H25(前年度)	H26(当年度)	H27(総合計画終期)									
			次代を担う職業人材育成のための教育設備充実	再掲	教育委員会	管理課	人材育成に支障をきたしている設備を修繕・更新し、産業界が必要とする「実習により確かな技術を身につけた人材」の育成を行う	大型実習設備の更新等(台数)	H22:3 H23:0 H24:3 H25:4	4	2	累計24	50,000	50,000	49,991	4	「地域の産業界が求める人材」の育成を行い、次代を担う職業人材を輩出するため、職業高校の産業教育設備の更新及び修繕をすることは必要不可欠である。	4	職業高校の産業教育設備は、人材育成に必要なものであり、計画的な更新及び修繕が必要であるため、継続。		
<p>■ 産業界から求められる人材を育成するため、産業技術専門学校などによる在職者訓練及び施設内訓練をはじめ、機動的な人材育成を行います。</p>																					
			産業技術専門学校運営	再掲	産業経済部	産業人材育成課	新規学卒者、若年者、離転職者等の求職者等に対する職業能力開発を実施するため、県立産業技術専門学校3校の運営、維持管理を行う。	訓練生の就職率	H22:100% H23:100% H24:100% H25:100%	100%	100%	100%	200,348	203,280	191,484	4	安全かつ経済性に配慮した施設の管理運営を推進した。訓練生の就職率は100%となった。	4	学校運営に係る経費であることから継続。引き続き、効率的な運営に努めること。施設運営に当たっては、単年度で多額の支出を要する機器更新や大規模修繕等も必要となることから、計画的な維持管理に努めること。		
2 ものづくり人材の育成 小計 542,214																					
<p><b>3 農業・林業を担うひとづくり</b></p> <p>(1)農業に新たな付加価値を創出できる人材の育成</p> <p>■ 商工業者と農業者、消費者と生産者、都市住民と地域住民などの多様な連携により農業に新たな付加価値や雇用を創出します。</p>																					
			地域資源活用推進(地域特産品認証)		農政部	蚕糸園芸課	農商工等連携を促進し、県内食品産業の技術力・商品開発力の強化を支援する。また、県産農産物を利用した加工食品における認証制度を通じて活力ある食品産業の育成とともに地域農業振興を図る。	ふるさと認証食品新規認証数	H22:3商品 H23:4商品 H24:21商品 H25:5商品	4商品	4商品	10商品	383	335	364	4	5商品をふるさと認証食品として新規認証。認証食品の普及啓発及び販売促進の支援を実施。	4	県産農産物を利用した加工食品における認証制度を通じて、活力ある食品産業の育成を今後も継続し、県産農産物の需要拡大による農家所得の向上を図る必要がある。		
<p>■ 女性農業者の主体的な経営参画を促進するほか、農村女性起業者の経営管理能力向上やネットワーク化を支援し、経営改善・法人化等を進めます。</p>																					
			農業者育成対策(女性農業者活動支援)		農政部	技術支援課	女性農業者リーダーの育成を図るとともに、農業農村における男女共同参画を推進する。	女性認定農業者数	H22:109経営体 H23:112経営体 H24:123経営体 H25:127経営体	107経営体	131経営体	135経営体	1,482	1,185	1,169	4	農業・農村における男女共同参画推進のための講演会等を開催(県域2回、地域66回)。	4	農村女性は、本県農業従事者の過半数を占め農業生産を支える重要な存在であり、男女の性差なく主体的に社会参画・経営参画をしていくための意識醸成や能力・技術の一層の向上について継続して取り組む必要がある。		
<p>(2)多様な人材の就農・定着支援、担い手の経営基盤の確立</p> <p>■ 技術習得支援や農家研修支援などの取組により、県内高校生や新規参入者、定年帰農者等の多様な人材の就農を促進します。</p>																					
			農業者育成対策(就農促進対策)		農政部	技術支援課	就農相談窓口を設置し各種の相談に対応するとともに、就農相談会・研修会の開催、就農希望者の農業理解促進(農業体験)や農家研修支援(就農留学)を実施する。	39歳以下の新規就農者数	H22:190人 H23:195人 H24:204人 H25:192人	200人	200人	200人	12,845	12,413	8,870	4	県内各地において、260名から延べ376回の就農相談を受け、相談内容に応じた支援を実施。就農留学事業により就農希望者に対する技術修得研修を支援し、円滑な就農を支援(受入支援12名、住宅支援0名)。農業への理解促進と適性の判断を見極めるため、農業体験事業実施(6回・9名)。新農業者フェア等の県内外で行われた就農相談会に出展(7回、116名)。将来の担い手となり得る高校生等を対象に「農業チャレンジセミナー」(参加者数:124名)を開催。	4	将来の本県農業を担う意欲ある新規就農者等の確保・育成を図るため、就農相談から就農までの総合的な支援を、新規就農者確保事業と組み合わせ実施している。効率的な就農対策を推進するために、今後も継続して取り組む必要がある。	4	新規就農者を確保するため、就農希望者の相談体制や就農体験は有効であり、継続。国の就業支援施策(青年就農給付金など)と連携し、引き続き新規就農者の確保を図る必要がある。
			農業者育成対策(新規就農者確保事業)		農政部	技術支援課	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付する。	39歳以下の新規就農者数	H22:190人 H23:195人 H24:204人 H25:192人	200人	200人	200人	300,867	304,627	173,454	4	青年の就農意欲の喚起と就農後の早期経営安定と定着支援を行うため、就農前の研修期間を支援する準備型と就農直後の経営の不安定な期間を支援する経営開始型を実施(準備型:26人、経営開始型:107人)。	4	将来の本県農業を担う担い手の確保・育成を図るためには、就農前の研修期間と就農直後の不安定な期間の所得を確保することが重要であり、今後も継続して取り組む必要がある。	4	経営が不安定な期間の所得を確保するため継続。相談事業等と合わせた活用により、効果的な就農者の確保・定着を図る必要がある。
			農業者等研修(「ぐんま農業実践学校」推進)	再掲	農政部	農林大学校	定年帰農者やターン・リターンによる就農希望者等を対象に、農業の基礎的な知識・技術についての実践的な研修を行い円滑な就農を図る。	ぐんま農業実践学校受講者数	H22:152人 H23:156人 H24:135人 H25:152人	145人	145人	145人	3,486	3,570	3,335	4	野菜、果樹、花きを中心に、県民のニーズに沿った「専門就農者課程」「定年帰農者課程」など4課程8コースの研修を開講し、就農に向けた栽培技術の習得と就農定着を支援した。	4	研修修了者の9割以上が就農を希望し、本県農業を支える人材育成のための重要な拠点となっているため、今後も継続的な事業実施が必要である。	4	例年多数の応募があり、修了者の就農率も高いことから、今後も効果的・効率的な研修に努めることとし、継続。

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	事業の評価と改善の方向性(H27年度予算への対応)							
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	目標・指標				予算額		H25事業結果	部局評価		財政課評価				
								成果(結果)を示す項目	実績値 (過去4年間)		目標値				H25 当初 (千円)	H26 当初 (千円)	H25 決算 (千円)	評価 区分	評価の考え方	評価 区分	評価の考え方
									H22 H23 H24 H25	H25 (前年度)	H26 (当年度)	H27 (総合計画 終期)									
<p>■ 経営の発展段階に応じたきめ細かな支援や、制度資金・補助事業等による経営基盤の確立支援により、着実な就農定着や担い手の経営発展を図ります。</p>																					
			農業技術対策指導(新農業者スタートダッシュ支援)		農政部	技術支援課	新規就農者の経営実態の把握・分析、「営農支援カルテ」を活用した重点指導など新たな手法により、新規就農者の経営の早期安定を図るとともに、就農情報の収集・共有体制の確立、研修受入農家へのフォローアップ等、総合的な就農・定着支援体制の整備を図る。	39歳以下の新規就農者数	H22: 190人 H23: 195人 H24: 204人 H25: 192人	200人	200人	200人	2,000	1,604	1,769	就農後概ね5年以内の新規就農者の中から個別に支援を行う「重点指導対象農家」をリストアップし、さらにこの中から経営の早期健全化が必要な者には営農支援カルテによる重点的な支援を行った。 新規就農者を対象とした技術・経営の基礎講座・研修会を開催し、総合的な知識の向上を図った。	新規就農者の確保・育成を図るためには、早期経営安定に向けた重点的・継続的な指導・支援が必要である。 さらに、市町村の地域農業再生協議会など関係機関と連携し、就農受け入れ体制の充実強化や、産地の「標準営農モデル」構築による新規就農者の参入を支援する必要がある。	4	4	営農支援カルテを活用して個別のかつ重点的な支援を行う方法は、新規就農者の定着に有効であり、継続。	
			就農支援資金貸付		農政部	農業経済課	新規就農者の確保及び円滑な就農促進、経営の確立を図るため、営農開始当初における施設・機械の整備に必要な資金を無利子で融通する。	39歳以下の新規就農者数	H22: 190人 H23: 195人 H24: 204人 H25: 192人	200人	200人	200人	70,928	50,828	49,339	・資金運営管理指導 取扱事務費 692千円(委託料・補助金) ・就農支援資金の貸付け 16件 42,055千円	認定就農者の施設設置・機械購入等に必要な資金を無利子で貸付け、新規就農者の定着・確保に貢献している事業である。担い手の確保育成のため引き続き事業の実施が必要である。	4	4	新規就農者の経営開始を資金面から支援し、農業への定着を図るため必要な制度であり継続。	
			農業近代化資金等融通対策		農政部	農業経済課	認定農業者を中心とした地域農業の担い手を支援するため、農業近代化資金等の国の制度資金に対し、利子補給を行い、長期かつ低利な資金の融通を図る。	①認定農業者数 ②集落営農法人数	①認定農業者 H22: 4,858人 H23: 4,715人 H24: 4,650人 H25: 4,694人 ②集落営農法人 H22: 64法人 H23: 79法人 H24: 87法人 H25: 89法人	①5,270人 ②103法人	①5,335人 ②117法人	①5,400人 ②131法人	103,169	91,810	94,670	○利子補給承認実績 ・農業近代化資金 324件 1,678,325千円 ・農業経営負担軽減支援資金 1件 13,000千円 ○利子補給実績 ・農業近代化資金 87,948千円 ・中山間地域活性化資金 1,185千円 ・農業経営負担軽減支援資金 1,272千円	農業経営の近代化等に必要施設資金等に対して利子補給を行い、貸付利率の低減を図ることにより、必要な長期資金を円滑に供給し、認定農業者等の農業者の経営改善に活用されている。そのため、引き続き事業実施が必要である。	4	4	農業分野における基幹的な融資制度として定着しており利用も多い。引き続き、経営責任を明確にしながら、資金を融通していくことは重要であるため継続。	
			総合農政推進資金融通対策		農政部	農業経済課	競争力のある農業経営体の育成・確保を支援するため、認定農業者や集落営農組織等に対し、本県独自の利子補給を行い、より一層の負担軽減を図るとともに経営の維持・改善を図る。	①認定農業者数 ②集落営農法人数	①認定農業者 H22: 4,858人 H23: 4,715人 H24: 4,650人 H25: 4,694人 ②集落営農法人 H22: 64法人 H23: 79法人 H24: 87法人 H25: 89法人	①5,270人 ②103法人	①5,335人 ②117法人	①5,400人 ②131法人	47,359	38,230	26,857	○融資実績 ・認定農業者等支援資金 114件 872,383千円 ・中山間地域振興対策資金 5件 10,580千円 ・群馬県大雪災害緊急対策資金 4件 11,570千円 ○利子補給等実績 26,087千円	国の制度資金に対し本県独自の上乗せ利子補給を行い、認定農業者等の負担を軽減することにより担い手育成に寄与しており、引き続き事業実施が必要である。同資金の案内には、県独自制度により金利負担軽減がなされていることも分かり易く記載し、周知を図っている。	4	4	近代化資金等の末端利率を引き下げ、認定農業者の金利負担軽減制度として定着している。引き続き、経営責任を明確にしながら、資金を融通していくことは重要であるため継続。	
<p>■ 地域農業の核となる集落営農などの組織経営体の育成や、経営の複合化・法人化などの経営体質強化へ向けた取組を支援します。</p>																					
			農業経営総合対策推進		農政部	農政課	水田農業の担い手として、集落営農組織が経営体質の強い農業法人へ発展するよう支援するとともに、認定農業者等の確保・育成への支援を行い、農業経営の基盤強化を図る。	認定農業者数	H22: 4,858人 H23: 4,715人 H24: 4,650人 H25: 4,694人	5,270人	5,335人	5,400人	2,435	2,322	2,174	県担い手育成総合支援協議会に対して、研修会、税理士等による個別相談、パンフレットの作成・配布、認定農業者・集落営農等向けの研修会、認定農業者メールマガジン発行などに要する経費を補助した。	担い手の経営改善・経営基盤強化を図るために、研修会、相談会の実施や担い手への情報提供をしていくことは、必要なことであり、継続して実施したい。	4	4	引き続き担い手の経営基盤強化を図る必要があることから継続。	
			ぐんま型集落営農ステップアップ支援		農政部	農政課	集落営農組織等に対して、新規作物の導入に向けた取組を支援し、収益性の高い複合型の「ぐんま型集落営農」への発展を図る。	集落営農法人数(累計)	H22: 64法人 H23: 79法人 H24: 87法人 H25: 89法人	103法人	117法人	131法人	800	300	100	H25年度中に、2つの集落営農組織がそれぞれ法人化し、累計で89法人が設立した。 また、新たに1法人が当該事業を利用した。	経営が複合化された収益性の高い集落営農組織を育成するため、継続して実施したい。	4	4	引き続き集落営農組織の経営基盤強化に取り組む必要があるため継続。	
			「はばたけ未来へ」ぐんま農業フロントランナー養成塾		農政部	農政課	意欲ある農業経営者を対象としたカリキュラム制の塾を設置し、本県農業の牽引役となるフロントランナーの養成を図る。	受講者数(累計)	H24: 40人 H25: 71人	80人	120人	160人	2,500	3,521	1,125	担い手育成コース、6次産業化コースとともに7回の講座を開催し、卒業生31名を輩出した。	「力強い農業を担う人づくり」は、ぐんま農業はばたけプランの柱の一つであり、長期的な視点に基づき、人材を育成していくことは必要なことであり、継続して実施したい。	4	4	若い経営者の育成等を通じて長期的視点に立った担い手の確保・育成を図る必要があることから継続。	
			農地利用促進対策(担い手への農地集積・集約化、農地と担い手の相互調整、農地中間管理機構集積支援)	新規	農政部	農政課	農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化の加速化を支援。	①担い手への農地の集積率 ②耕作放棄地解消面積	H22: 32.9% H23: 33.0% H24: 32.4% H25: ー ②耕作放棄地解消面積 H22: 287ha H23: 311ha H24: 178ha H25: 354ha(速報値)	①34.7% ②250ha	①35.5% ②250ha	①37% ②250ha	ー	876,399	664,004	平成26年度新規事業のため、事業評価対象外					



主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	H25事業結果	事業の評価と改善の方向性(H27年度予算への対応)						
			個別事業名(予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標						予算額		部局評価	財政課評価			
									実績値(過去4年間)		目標値				H25当初(千円)	H26当初(千円)	H25決算(千円)	評価区分	評価の考え方	評価区分	評価の考え方
									H22	H23	H24	H25									
<b>4 観光人材づくり</b>																					
<b>(1)地域観光をリードする人材の育成</b>																					
<p>■ 産業界、自治体、地域、県民との連携を図り、群馬デスティネーションキャンペーンの実施を契機として地域における魅力の発掘、プランの企画、地域おこしなどをリードする人材の育成とネットワークの形成を支援します。</p>																					
			産業経済部	観光物産課	観光キャンペーンを一過性のものではないため、首都圏に向けた集中宣伝を実施するなど、継続的な取組を推進する。	期間中の入り込み客数	H22: - H23: - H24(7-9月): 18,995,608人 H25(10-12月): 15,192,248人	対前年5.0%増 1,537万人 (10-12月実施)	対前年5.0%増 1,595万人 (10-12月実施)	未定	21,000	16,000	21,000	期間中の観光客入込数は、15,192,248人で、目標であった1,537万人に僅かに及ばなかったものの、24年の実績に比べ約54万人の増、3.7%の増となった。また、経済波及効果の試算は、約31億円となった。	4	キャンペーンを一過性のものにせず、継続して本県への誘客促進を行ったことが実績に結びついている。25年は時期を変更し10~12月に実施しているが、7~9月の3年継続実施と同様、着実に成果を上げるには、26、27年も10~12月に実施し、3年継続とすることが必要。	4	目標には僅かに届かなかったが、前年を上回る入り込み客数となった。市町村と連携し培ってきた取り組みや機運等を、更なる観光客入込につなげることは必要であるため、継続。			
<p>■ 地域資源活用による商品開発など地域の特性や資源を活かした、特産品の開発や群馬県ならではの商品開発などさまざまな産業・地域・行政の連携を強化します。</p>																					
			産業経済部	工業振興課	伝統的かつ優れた技術・技法を持ち、知事の指定を受けた「群馬県ふるさと伝統工芸品」の普及・振興のため、展示会を開催する。	県ふるさと伝統工芸品展来場者数	H22: 3,432人 H23: 13,524人 H24: 4,644人 H25: 2,304人	4,000人	3,000人	26,000人 (5ヶ年合計)	819	681	799	群馬県ふるさと伝統工芸品展 期日: H25.6.13~6.16 会場: 県庁県民ホール 来場者数: 2,304人	4	本県の文化と伝統の承継、魅力の向上の一環として、本県の風土の中で育まれた独自の伝統工芸品を振興支援していくことは、重要である。	4	伝統工芸品の振興支援の必要性は認められるが、振興支援策として展示会の開催が効果的かどうか、これまでの実施結果を検証し、より効果的な支援策となるように見直すべきと考えらる。			
<b>(2)観光客受入れ体制整備</b>																					
<p>■ 群馬デスティネーションキャンペーンを契機として、観光施設で働く人やタクシードライバー、ボランティアガイドなど接客に携わる人たちをはじめとした県民の意識啓発や外国人への対応も含めたおもてなしの体制づくりに取り組みます。</p>																					
			産業経済部	観光物産課	各観光地の魅力を発信、解説するボランティアガイドを育成することにより、受入体制の整備を図り、誘客を推進する。	ボランティアガイド人数	H22: 907人 H23: 969人 H24: 1,025人 H25: 1,098人	-	-	1,000人	-	-	-	(公財)群馬県観光物産国際協会にて実施(旅行エージェント及びマスコミによる現地ガイド視察を通じた意見交換など)	4	受入体制を整備するため、継続して実施する。(公財)群馬県観光物産国際協会にて実施	4	地域における観光客等の受入体制の充実のため、継続。			
			再掲	産業経済部	観光物産課	観光キャンペーンを一過性のものではないため、首都圏に向けた集中宣伝を実施するなど、継続的な取組を推進する。	期間中の入り込み客数	H22: - H23: - H24(7-9月): 18,995,608人 H25(10-12月): 15,192,248人	対前年5.0%増 1,537万人 (10-12月実施)	対前年5.0%増 1,595万人 (10-12月実施)	未定	21,000	16,000	21,000	期間中の観光客入込数は、15,192,248人で、目標であった1,537万人に僅かに及ばなかったものの、24年の実績に比べ約54万人の増、3.7%の増となった。また、経済波及効果の試算は、約31億円となった。	4	キャンペーンを一過性のものにせず、継続して本県への誘客促進を行ったことが実績に結びついている。25年は時期を変更し10~12月に実施しているが、7~9月の3年継続実施と同様、着実に成果を上げるには、26、27年も10~12月に実施し、3年継続とすることが必要。	4	目標には僅かに届かなかったが、前年を上回る入り込み客数となった。市町村と連携し培ってきた取り組みや機運等を、更なる観光客入込につなげることは必要であるため、継続。		
<b>4 観光人材づくり 小計</b>												<b>32,681</b>									
<b>5 建設業を担う人材づくり</b>																					
<b>(1)産学官パートナーシップ</b>																					
<p>■ 産業界、学校、官がそれぞれの課題を共有し、連携を図りながら双方での対策を講じるため、「産学官連携会議」を設置し、施策を推進します。</p>																					
			県土整備部	建設企画課	関連産業界団体、建設系大学、高校、土木学会、(公財)群馬県建設技術センター、群馬県が連携し、それぞれの課題を共有し、双方での具体的な対策を策定すると共に、成果を検証する。	①産学官連携会議の設置 ②産学官連携会議とワーキングの開催	①連携会議の設置 H25 ②連携会議及びWGの開催 H25: 会議 1回 WG 4回	①連携会議の設置 ② 会議 1回 WG 2回	② 会議 1回 WG 2回	② 会議 1回 WG 2回	-	-	5	①産学官連携連携会議を設置 ②会議1回開催 WG 4回開催	4	・災害時等の対応力と、県民の安全・安心を確保するための建設産業の若手技術者対策について、産学官で連携し、実施計画の策定とそれぞれの役割について協議するため、引き続き産学官連携会議及びWGを開催する。	4	建設技術者の高齢化や若手の育成、技術継承は大きな課題となっており、継続。			
<b>(2)若手技術者の育成</b>																					
<p>■ 現場の臨場感、達成感を享受できる効果的な職場体験や、建設業の魅力を生しく伝える広報等を推進します。</p>																					
			新規	県土整備部	建設企画課	学生が、現場の臨場感、達成感を実感できるよう、長期かつ段階的なインターンシッププログラムを導入し、多様なプログラム(現場見学会~実習~クレーン講習等)により、建設業の仕事が多面的、多角的に体験し、自ら適性や将来設計について考え、職業選択能力を育むことのできる現場実習を実施する。	新インターンシッププログラム導入学校数 ①高校(短期+長期) ②大学、高専(長期)	-	-	①4校 ②2校	①6校 ②3校	-	-	-	平成26年度新規事業のため、事業評価対象外						
			県土整備部	建設企画課	建設業の現状や魅力、将来性を正しく伝えるため、建設系の大学や高校において、産業界、県が連携し、学生(生徒)や保護者に講演会や説明会を開催する。	講演会開催校数 ①高校 ②大学、高専	H25 ①7校 ②1校	①7校 ②1校	①7校 ②3校	①7校 ②3校	-	-	-	①7校(前橋工業、高崎工業、桐生工業、勢多農林、藤岡北、利根実業、中之条)で実施 ②1校(前橋工科大)で実施	4	・学生等が建設産業を就職先として選択しない要因となっている。公共投資縮小と採用抑制といったマイナスイメージを払拭するため、引き続き県内の(土木系)大学・高校に赴き、建設産業の魅力や将来性について説明会を実施した。①H26は対象を広げて継続実施(H25 2年生、H26 1,2年生) ②県内の全建設系大学・高専で実施(H26前工大、群馬大、群馬高専)	4	建設技術者の高齢化や若手の育成、技術継承は大きな課題となっており、継続。			



【「はばたけ群馬プラン」重点プロジェクト推進シート】 <PJ3>9

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	H25事業結果	事業の評価と改善の方向性(H27年度予算への対応)								
			個別事業名(予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標						予算額		H25 決算 (千円)	H25 当初 (千円)	H26 当初 (千円)	部局評価	財政課評価		
									実績値(過去4年間)		目標値				H25 当初 (千円)	H26 当初 (千円)				評価: 区分	評価の考え方	評価: 区分	評価の考え方
									H22 H23 H24 H25	H25 (前年度)	H26 (当年度)	H27 (総合計画 終期)											
<p>■ 建設産業への就職希望者の増加、入職後の定着を図るため、資格取得等を支援します。</p>																							
			建設産業担い手育成事業 (建設系高校における職業教育)	新規	県土整備部	建設企画課	建設系高校に講師を派遣し、土木施工管理技士資格の取得など、就労意欲の涵養や就業につながる授業を実施し、学校と社会との学びの接続を推進する。	導入高校数	H25 1校(20名)	1校(20名)	6校(150名)	6校(150名)	-	-	-	1校、20名(勢多農林高校)	4	・就職後の会社での立場の向上や更なる上級資格取得に有利となるため、引き続き建設系高校における資格取得を推進し、生徒の建設産業への就職意欲を高めていく。 ・H26より本格実施(H25試行実施)	4	建設技術者の高齢化や若手の育成、技術継承は大きな課題となっており、継続。			
			建設産業担い手育成事業 (土木施工管理技士受験対策講座)	新規	県土整備部	建設企画課	若手技術者の定着と技術力の向上のため、土木施工管理技士の受験対策講座を県内各地で実施し、将来を担う建設産業人材を育成する。	講座参加者数	-	-	40名	50名	-	-	-	平成26年度新規事業のため、事業評価対象外							
<p>6 グローバル人材づくり</p> <p>(1)グローバル人材の育成</p> <p>■ 県立女子大学における国際化教育の推進や社会人を対象としたぐんまグローバル塾の開催などにより、経済・文化など幅広い分野において、国際的な視点で活躍し、地域への貢献が期待できるグローバル人材の育成を支援します。</p>																							
			ぐんまグローバル塾		企画部	国際戦略課	県民及び県内の企業・団体・行政を対象に、国際的な視点で活躍し、地域への貢献が期待できるグローバル人材を育成するため、講演会等を実施する。 また、群馬県の学生等を対象とした海外インターンシップを実施する。	①講演会等参加者数 ②インターンシップ参加者数	H22: 60人 H23: 524人 H24: 709人 H25: 640人 ②インターンシップ参加者数 H24: 6人 H25: 6人	①315人 ② 6人	①315人 ② 6人	①315人 ② 6人	1,636	971	683	海外事情に通じた専門家等による講演会を計10回開催し、県内企業・団体等から延べ640名が参加し、海外展開に関わる人材育成を図った。また、県内大学生等を米国の協力企業へインターンシップとして派遣し、グローバル人材の育成を図った。	4	県の持つ海外ネットワークを活用し、海外展開を図る企業関係者や次代を担う若者等のグローバル人材育成を効果的に行なった。 ・H27は、国際戦略の展開により広がるネットワークを活用し、継続して実施していく。	4	海外に取り組もうとする事業者を支援し、行政としても、ネットワークの構築と民間のノウハウを吸収できる効果的な事業であり、継続。 海外インターンシップ事業については、過去参加者のフォローアップを行うことが必要。			
			海外ぐんまサポーターズ設置		企画部	国際戦略課	企業・団体・行政等の海外活動や事業展開を促進するため、新興の県人会、現地に進出した県内企業等の協力を得て、海外における群馬県の支援組織を立ち上げ、ネットワークを構築する。	サポーターズ数(累計)	H23: 2団体 H24: 3団体 H25: 4団体	4団体	5団体	6団体	1,190	1,293	796	香港に海外ぐんまサポーターズを新たに設置したほか、サポーターズメンバーを講師とした講演会を1回開催した。	4	平成23年度に上海、シンガポール、平成24年度に台湾、平成25年度に香港と、計4箇所の海外ぐんまサポーターズを設置した。 今後、既存のサポーターズとの連携を強化し、情報交換や講演依頼等を行うほか、新たな地域でのサポーターズ設置についても検討する。	4	県国際戦略に沿い、情報収集・提供と人的ネットワークづくりにつなげており、継続。 既に設置されたサポーターズ同士の横のつながりを深めていくことや、サポーターズの活動を県内に積極的に発信していくことも必要。			
			明石塾		総務部	女子大学	「国際的な視野と国際舞台で堂々と発言し行動できる力を備え、高い志と行動力に富んだ人材」を育成することを目的に、県内高校生を対象として、英語研修や異文化理解を深め、将来国内外で活躍できるグローバル人材を養成する。	①参加者アンケート結果 ②公開参加者数	H23: 成果確認 H24: 成果確認 H25: 成果確認 H23: 75名 H24: 57名 H25: 65名	①成果確認 ②100名	①成果確認 ②100名	①成果確認 ②累計500名	645	1,061	979	20名の塾生が、講義、英語研修、討論、フィールドワーク、海外研修等を通して、国際的な視野と国際舞台で堂々と発言し行動する力を養い、修了式では成果発表を英語で行い公開し、年度末には研修成果を「研修報告書」にまとめた。また研修公開では、65名の県民に対し活動内容のフィードバックを行った。	4	県の将来を担う高校生に対し、国際的に活躍するための素地とリーダーシップを身につける機会を提供し、さらに研修を公開することによって、広く県民に対しグローバル人材育成への理解と関心を高めることができた。また募集人数を20人に増やすことにより、より多くの高校生に門戸を開いた。	4	グローバル人材の育成のために継続。 開始から10年以上が経過したため、これまでの事業効果を検証し、より効果的な事業となるよう工夫が必要。			
			国際交流		総務部	女子大学	留学支援プログラムにより学生の海外留学を積極的に支援する。留学することにより日本や群馬の歴史・文化を再認識するとともに外から見た日本の視点の獲得も図ることにより、世界で活躍できるグローバル人材の育成を促進する。	国際コミュニケーション学部卒業年次のTOEIC Testスコア730点(レベルB)以上取得者の達成率(730点:どんな状況でも適切なコミュニケーションをできる素地を備える。)	H22: 60.9% H23: 68.9% H24: 63.5% H25: 52.1%	68%以上	69%以上	70%以上	22,647	22,705	21,000	平成25年度は短期79名、長期29名、併せて108名の学生が海外留学を経験した。前年度に続き長期留学者の増加傾向が続いているため、海外留学奨励金の執行方法を工夫し、プログラムの質を高めた。語学研修などの異文化体験を通して国際的な視野を獲得することができ、語学力の向上も図れた。	4	日本人学生の「内向き志向」が指摘される今日にあって、留学支援プログラムの後押しにより、とくに長期留学者の増加傾向が続いているため、海外留学奨励金の執行方法を工夫し、プログラムの質を高めた。語学研修や異文化体験を通して、語学力はもとより国際的な視野の獲得も図れ、世界で活躍できるグローバル人材の育成が期待できる。	4	学生の海外留学を支援し、グローバル人材を育成するために、継続。			
			英語教育用CALLシステム端末機器更新		総務部	女子大学	海外での幅広い活動に挑戦しようとする国際社会に対応し得る教養を備えた女性(人材)を育成するため、TOEIC Testの高スコア取得を目指す。	国際コミュニケーション学部卒業年次のTOEIC Testスコア730点(レベルB)以上取得者の達成率(730点:どんな状況でも適切なコミュニケーションをできる素地を備える。)	H22: 60.9% H23: 68.9% H24: 63.5% H25: 52.1%	68%以上	69%以上	70%以上	23,509	22,739	22,107	配置されたパソコン152台に搭載されたさまざまなメディアを使うことにより、学生が実践的な英会話を身につけたり、リスニング、リーディング、ライティング、プレゼンテーション能力の習得にも役立った。	4	システムが円滑に運営できるよう、ヘルプデスクを開設し、問い合わせやトラブルへの対応をするほか、土日も開放するなど、機能を十分に生かした学習支援体制を整えている。	4	英語教育の充実のために継続。			
<p>(2)ネットワーク構築による支援</p> <p>■ 海外進出企業や海外県人会など海外とのネットワークを構築し、海外進出企業等の協力を得ながら海外展開等を支援します。</p>																							
			海外ぐんまサポーターズ設置	再掲	企画部	国際戦略課	企業・団体・行政等の海外活動や事業展開を促進するため、新興の県人会、現地に進出した県内企業等の協力を得て、海外における群馬県の支援組織を立ち上げ、ネットワークを構築する。	サポーターズ数(累計)	H23: 2団体 H24: 3団体 H25: 4団体	4団体	5団体	6団体	1,190	1,293	796	香港に海外ぐんまサポーターズを新たに設置したほか、サポーターズメンバーを講師とした講演会を1回開催した。	4	平成23年度に上海、シンガポール、平成24年度に台湾、平成25年度に香港と、計4箇所の海外ぐんまサポーターズを設置した。 今後、既存のサポーターズとの連携を強化し、情報交換や講演依頼等を行うほか、新たな地域でのサポーターズ設置についても検討する。	4	県国際戦略に沿い、情報収集・提供と人的ネットワークづくりにつなげており、継続。 既に設置されたサポーターズ同士の横のつながりを深めていくことや、サポーターズの活動を県内に積極的に発信していくことも必要。			
5 グローバル人材づくり 小計													50,062										